

防災無線・戸別受信機の決定は

市長／導入に向けて検討をしている



山本 芳文 議員

山本議員 1月末の大雪で口之津・加津佐・南有馬などで5日間も断水した一部地域がある。防災無線で伝達しているが、聴きづらい難聴地域がある。戸別防災受信機の設置計画はどうなっているのか。

松本市長 導入に向けて検討している。今年には伝達手段として情報配信整備に取り組んでいる。

山本議員 断水状況がわからず、市民は不安だった。状況を知り得ると、水等生活用品の対応ができる。



大雪

総務部長 正確な情報の伝達は大事な事である。今年からの取り組みは、緊急情報メールサービス、携帯電話にメールで配信・SNS配信・防災無線確認サービス、聞きとれなかった放送を電話で確認できる・防災無線の放送が各支所で地域の細かな伝達サービスを開始予定としている。

山本議員 大雪断水長期化の原因の1つとして空き家のパイプ破裂がある。水道メーター検針員が数カ月0メーターの家は元栓を閉める事はできないのか。

水道部長 長期間留守宅



日野江城階段遺構 平成28年3月27日現在

の空き家にする時は個人が元栓を閉めるように広報誌などで指導する。

日野江城階段遺構

山本議員 日野江城階段遺構はどうして埋め戻すのか。

教育次長 調査目的の露出であったので、再度延長をお願いしたが文化庁から埋め戻すように指示がきた。

調査期間は2年間で周辺の気象観測等を実施して「階段・側面石垣」に弱い石材が使用されている。今後は調査結果を踏まえ整備活用の方針について検討する。

有家庁舎は建て替えではなく既存の施設を有効活用すべき

市長／長寿命化するためにはスペース的にある程度小さくなる



柴田 恭成 議員

普通地方交付税・合併特例債・合併算定替

柴田議員 普通交付税の算定の方法について

松本市長 基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算定する。

柴田議員 地方交付税は原資が厳しく、半分を地方で借金して立替え、後年度交付税として払うのが臨時財政対策債ではないのか

財政課長 その通りである。

柴田議員 元利償還金の70%が交付税措置される合併特例債や過疎債は交

付税算定の基準財政需要額に算入される。特例債等の交付税措置分が基準財政需要額に充当されると、自由に活用出来る純粋な一般財源が削られていくのではないのか

財政課長 項目により増減はあり、補正係数も需要額による増減は毎年行われている

柴田議員 交付税の原資は決まっており、国は単位費用や補正係数等で調整し特例債等の交付税で措置される分を、そのまま交付税に上乗せするのはないと思う。合併算定替も額の保証ではなく制度的な保証だと思いが

財政課長 その通りで、各年度の普通交付税を旧町ごとに算出し、その合計額で額の保証ではなく制度的な保証である。

うが、どのように取り組むのか

松本市長 厳しい財政状況が予想される。中長期的な視点に立ち、健全な財政基盤を維持していきたいと考えている。

庁舎建設等の問題

柴田議員 色々な大型施設建設が予定され、多額の財源が求められる。有家庁舎は建て替えては、耐震補強や長寿命化を図り既存の施設を有効活用するべきでは

松本市長 議員の考え方も受け止めるが、いま取り組んだほうが良からうと提案したところである

柴田議員 市民の意見等も聞き再度検討していただきたい

※議会最終日に市長より『有家庁舎』及び『深江庁舎』に関する『庁舎再編整備事業』の関係予算について、説明等が十分であったと感じ、関係予算の執行は保留する。

市議会及び市民の声を聞きながら十分検討したい。」との発言があった。

今後の財政状況

柴田議員 施政方針の中で、28年度から普通交付税の段階的な縮減により、厳しい財政状況が想定されるので、行財政改革に取り組み必要があると言